

小方尚子 - 消費者マインドへの悪影響が懸念される食品物価の動向



小方尚子

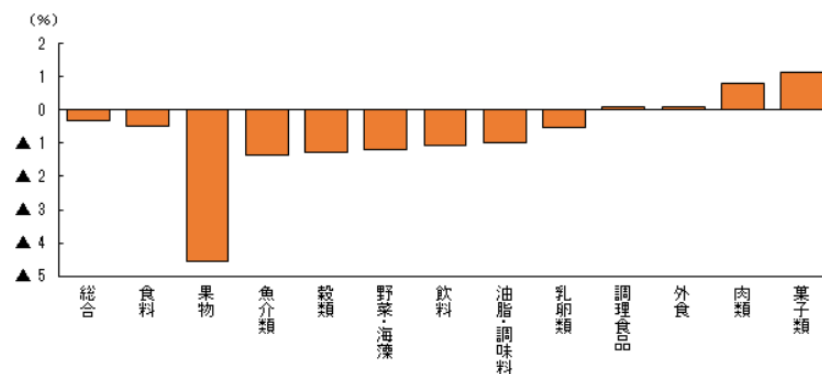
株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

わが国の消費者物価は、5月まで8カ月連続の前年割れとなっています。新型コロナ禍の需要低迷が物価押し下げ圧力となっている上、4月に携帯電話通信料の割安プランが導入され、この影響が当面、前年比で見た物価を押し下げる見込みです。もっとも、振れの大きな生鮮食品を除くベースでは、同+0.1%と14カ月ぶりのプラスとなりました。食品については、先日、大手食用油メーカーが8月に今年3度目となる値上げを実施する計画を発表したほか、今年に入って鶏肉や卵、ジャガイモなどの価格上昇もニュースになっています。これらの購入頻度は高いだけに食品物価の行方が注目されます。

先行きを展望する前に、まず足元の国内の食品物価の動向を確認しておく、本年1～5月の食品物価（「食料」）は、前年比▲0.5%のマイナスとなっています【図表1】。

【図表1】 食品の消費者物価（2021年1～5月、前年比）



資料出所：総務省統計局「消費者物価」（【図表2】も同じ）

下落幅の大きい品目を見ると、果物、魚介類、米などの穀類の順となっています。こうした品目の価格下落の背景には、新型コロナ禍による外食需要の落ち込みがあります。冒頭に挙げた食用油も、前年比マイナスを続けています。メーカーは、3~4月に今年1度目の値上げを既に実施していますが、小売りレベルでは、その値上げ分は特売の減少などで吸収され、通常の販売価格の値上げには至らなかった模様です。消費者物価指数は、調査日が特売日でも期間8日未満の特売の場合は、集計の対象外として通常価格を調査するため、メーカーの値上げの影響は統計に反映されないこととなります。野菜も、葉物野菜などの生鮮品が豊作となり、低下しています。

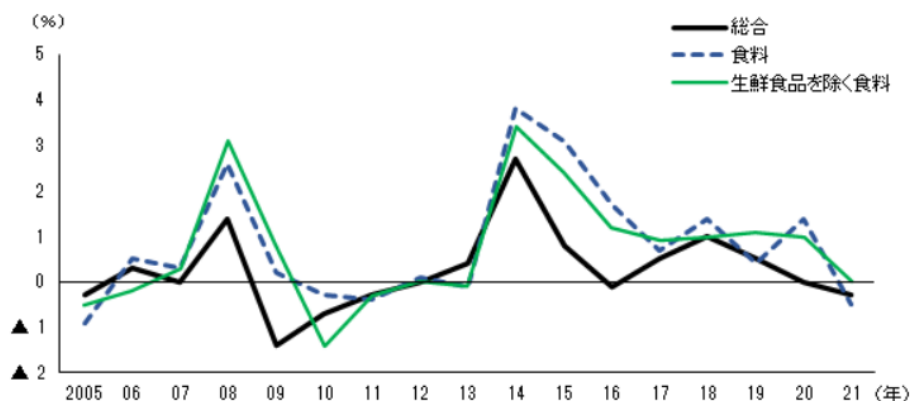
一方、値上がりしているものとしては、肉類と菓子類が挙げられます。肉類の上昇は、鶏肉の特殊要因が大きく影響しています。今冬に流行した鳥インフルエンザのために過去最多となる100万羽近くの鶏が殺処分され供給が細る一方、テイクアウト可能な唐揚げ専門店人気などから需要が伸びたため需給がひっ迫しました。菓子類は、砂糖をはじめとする輸入原材料価格の上昇に加え、消費者の側でも、ステイホームを余儀なくされスイーツ専門店などで外食が楽しめない分、家庭内需要が伸びたことが影響したとみられます。

また、値下がりしている魚介類や野菜の中でも、干物や根菜など比較の日持ちのするものは値上がりしています。買い物回数を減らす行動の広がりを背景に家庭での需要が伸び、価格を押し上げていることがうかがえます。

総じてみると、今のところ、ウィズコロナの消費者行動の変化が需要を押し上げ、ひいては値上げにつながっている品目は少数派にとどまっています。海外からの輸入に頼る原材料価格の上昇も今のところ大きな影響を及ぼしていません。むしろ、新型コロナ禍で需要が弱含んでいるところに生鮮品の豊作が重なり、全体としてみれば食品価格は緩やかに下落しているといえます。

しかし、先行きはプラスに転じる可能性が高いとみられます。諸外国のうち、中国、米国などでは新型コロナ禍からの景気回復が着実に進む中で、物価上昇圧力が高まっており、国際商品市場における食料価格も上昇しています。新型コロナ禍以前の2010年代後半にかけて、中国の「爆食」とも呼ばれる食料需要の拡大、米国におけるバイオ燃料需要の拡大などが食料価格を押し上げる傾向が見られました。食料自給率が低く、多くを輸入に頼るわが国では、国内の食品物価にこの影響が波及し、2014年の消費増税以降、食品物価はならして見れば前年比1.0%前後と、消費者物価総合を上回る傾向が続いていました【図表2】。

【図表2】消費者物価の推移（前年比）



【注】消費増税の影響を含む。「2021年」は1～5月。

新型コロナ禍で国際商品市場の食料価格の上昇は一服したものの、既に海外では米中を中心に新型コロナ前の成長軌道に戻りつつあり、物価上昇傾向が強まっているのです。

さらに、コロナ禍による経済への打撃を受けて大規模な金融緩和政策が実施されており、運用先を求めた投資家の資金が商品市場に投じられて価格が上昇しやすい状況となっています。

先述のとおり、わが国でも、業者間で取り引きされる食品物価が昨秋以降、上昇ペースを早めている一方で、消費者物価の上昇は抑えられており、需要の弱さを前に、小売価格への転嫁が見送られる形となっています。しかし、海外経済の正常化が続く中、遠からず輸入食品からコスト転嫁せざるを得なくなり、わが国の食品物価が、新型コロナ前の上昇トレンドに回帰していく可能性は高くなっています。

2014年からコロナ前まで、日本の景気は海外景気とおおむね歩調を合わせて拡大し、食品物価の上昇による家計への負の影響はそれほど大きなものではありませんでした。しかし、現在のように海外景気が急回復する一方、わが国の景気回復が遅れるような状況では、食品物価の上昇は消費者マインドを悪化させ、消費の回復を遅らせる悪循環に陥る可能性があります。そうした事態を回避するためにも、感染拡大防止に向けたワクチン接種の普及を急ぎ、経済活動の正常化を促す必要性が一層高まっているといえましょう。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。